

株主のみなさまへ

第101期

2024年4月1日～2025年3月31日



(上海)貿易有限公司
SANYO CHEMICAL (SHANGHAI) TRADING CO.,LTD.



Contents

社長メッセージ	01
特集：中期経営計画の進捗	03
分野別事業紹介	05
財務ハイライト(連結)	06
会社概要／株式の概況	裏表紙



代表取締役社長

樋口 幸憲

革新と挑戦で収益基盤強化を図り、成長戦略を描いてまいります。

株主のみなさまには、平素より格別のご高配をたまわり、厚くお礼申し上げます。2025年3月31日をもちまして、当社第101期の事業年度を終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力をたまわりますようお願い申し上げます。

2025年6月

社 是

企業を通じて
よりよい社会を
建設しよう

当期における業績について

当期におけるわが国経済は、物価高による消費マインドの低下はあるものの雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな持ち直しが見られました。為替相場は円安進行後、米欧の利下げや日銀の利上げなどから円が急反発する場面もありましたが、金利差の縮小が限定的であったこと等もあり、年間を通して乱高下しながら小幅な円高となりました。また、原油価格は中東地域を巡る地政学リスク等により高止

まりが続きました。世界経済は、米国景気は底堅く推移し、欧州景気は回復傾向である一方、中国は政策効果による一時的な持ち直しは見られたものの、不動産市況悪化の影響等により自律的な景気回復が遅れております。加えて、昨今の米国の関税政策の動向やロシア・ウクライナ情勢の長期化ならびに中東地域の不安定な状況が継続するなど、先行きは極めて不透明な状況にあります。

化学業界におきましては、中国の内需不振と供給過剰により中国製品が日本およびアジアマーケットに流入していることで価格競争が激化するなど、事業環境は不可逆的な変化に晒されております。

このような環境の下、当社は前期において、『新中期経営計画2025』で掲げた構造改革に沿って、高吸水性樹脂事業および中国における生産事業からの撤退を決定しました。当期では、その決定に従って、三大雅精細化学品(南通) 有限公司の持分譲渡を完了し、高吸水性樹脂事業から完全撤退するなど高付加価値事業への転換を図る事業ポートフォリオ改革は着実に進捗しております。また、『ものづくり大改革』として取り組んでいる「サプライチェーン全体にわたるコスト削減および運転資本の圧縮」についても、目標を上回るペースで進捗しており、基盤事業の収益回復に寄与してきております。

これらの結果、当期の売上高は、高吸水性樹脂事業からの撤退などにより1,422億5千8百万円(前期比10.8%減)

中期経営計画の最終年度にあたって

『新中期経営計画2025』の最終年度にあたり、当社は『基盤事業の見直し』、『基盤事業からの展開』、そして『新たな成長軌道』といった取り組みを通じて収益力の強化につなげるとともに、外部環境の変化に柔軟に対応できるよう「事業ポートフォリオの高度化」を加速させることが重要な課題であると認識しています。次の収益の柱となる成長領域へのリソース投入を含め、重点的に取り組むべき事項を以下のとおり抽出しました。

「ありがたい姿に向けた変革」を加速するためのシナリオとして、『基盤事業の見直し』については、市場ニーズに対応した差別化製品の開発により利益を拡大すべく、サプライチェーン全体の効率化を目的とする「ものづくり大改革」(ソフト面)の継続的推進と生産設備の統廃合・集約化に取り組む「生産設備改革」(ハード面)の新たな推進の両輪で、グループ全体での最適な生産体制を構築してまいります。また、基盤事業の収益性や競争力を強化するため、他社とのアライアンスを検討・推進してまいります。

『基盤事業からの展開』については、高付加価値製品群の拡充を目指し、注力テーマへのリソースを集中投入してまいります。特に、半導体分野における製品開発や拡

となりました。利益面では、先端半導体分野の好調に加え高付加価値製品の拡販や構造改革による収益性改善などにより営業利益は84億3千9百万円(前期比72.7%増)、経常利益は96億7千万円(前期比18.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は出資金評価損や事業構造改革費用を計上したことにより41億5千1百万円(前期は事業構造改革費用120億5千9百万円の計上などにより85億1百万円の損失)となりました。

なお、上記事業構造改革に関する損失は、前期から複数年度にわたり総額200億円を見込んでおりましたが、前期に約120億円、当期は三大雅精細化学品(南通) 有限公司の減損損失を含め約12億円を計上しております。

当社は、連結配当性向30%以上をめどに、中長期的な配当水準の向上を目指しております。期末配当金につきましては、昨年12月に実施いたしました中間配当金と同じく、1株当たり85円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は、1株当たり170円となります。

販に向けたマーケティング活動を推進し、小規模高付加価値テーマの推進のため小型反応槽の導入を進めます。

『新たな成長軌道』については、人工タンパク質「シルクエラスチン」の米国事業化およびマーケティングの推進を図るほか、カーボンニュートラルやQOL(生活の質)向上を軸とした食と医療などの分野で新規ビジネスの事業化(匂いセンサー、ペプチド農業、陸上養殖、電池部材など)に向けた取り組みに注力してまいります。

その他の取り組みについては、研究開発力の強化に向けた新研究棟建設プランの具体化や、アメリカ・インド市場を中心としたグローバルマーケティングの推進、そして物流会社とのパートナー連携による効率的かつ持続可能な物流体制の構築を進めていきます。

また、これらの変革を支える活動として、2050年度のカーボンニュートラルに向けたCO₂排出削減のロードマップ策定のほかマテリアリティを中心に持続可能な事業基盤を支えるための取り組みも強化してまいります。

当社は今後も、『経営方針』に掲げる“すべてのステークホルダーのワクワク”の実現に向けて、急速に変化する外部環境を踏まえながら、堅持すべき事項と変革すべき事項を的確に見極め、全社一丸となって取り組んでまいります。

『新中期経営計画2025』や持続的な成長に向けての取り組み等の詳しい情報は、当社ホームページのサステナビリティサイトをご覧ください。(https://www.sanyo-chemical.co.jp/sustainability/)



中期経営計画の進捗

2030年のありたい姿実現に向けた持続的成長の道筋を示すため、『新中期経営計画2025』（以下、新中計2025といいます）の最終年度も、グループ一丸でサプライチェーン全体の価値向上に引き続き取り組んでいます。これまでの歩みを基盤とし、最終年度の進捗を着実に積み上げることで、次期中期経営計画の助走と、革新に向けた取り組みをさらに推進してまいります。

新中期経営計画2025

WakuWaku経営を実践して、『新中期経営計画2025』を実行

新中計2025の2年目にあたる2024年度は、中国経済の低迷の長期化や中国における基礎化学品の増産による競争激化など、想定以上の外部環境の変化が重なり、当社のビジネスは大変な苦戦を強いられました。急速に変化する事業環境に対し、新中計2025で掲げた諸施策を通じて、製品の品質差別化が難しく価格競争に晒されている汎用品から当社独自の価値が提供できる高付加価値品への事業ポートフォリオの転換を図っている途上にあります。新中計2025で掲げていた『基盤事業の見直し』における

「構造改革」と「サプライチェーン全体での効率化」については、大きな進展がありました。後に記載しますとおり、『基盤事業からの展開』については、想定よりも若干の遅れがあるものの取り組みを継続しており、『新たな成長軌道』としての「新規事業の開発」も着実に進捗しております。当社グループは、こうした取り組みを通じて収益力の向上と持続的な成長を実現し、「実現したい社会」と「ありたい姿」への到達を目指すとともに、ステークホルダーのみなさまへの還元の充実にも取り組んでまいります。

▶『新中期経営計画2025』の基本方針

2030年のありたい姿

全従業員が誇りをもち、働きがいを感じるグローバルでユニークな高収益企業に成長する

ありたい姿に向けた変革

●基盤事業の見直し ●基盤事業からの展開 ●新たな成長軌道

▶事業戦略（2023～2025年度）

基盤事業からの展開

- 高付加価値製品群（注力5製品群）へのリソース投入
 - 特殊繊維用薬剤
 - 特殊電子部品用薬剤
 - 潤滑油添加剤
 - 永久帯電防止剤
 - 医療・医療関連

基盤事業の見直し

- 基盤製品群の収益改善
- 「ものづくり大改革」によるサプライチェーン全体での効率化と収益改善
- SAP事業とウレタン事業の構造改革

グローバル展開

- 海外での拡販推進



▶将来に向けて

新たな成長軌道

- 新規開発事業
- カーボンニュートラル関連
- QOL（生活の質）関連

社会課題の解決

- CO₂排出量削減
- 人権問題への対応

成長を支える仕組み

- 人材育成と職場環境の向上
- 安全をすべてに優先する経営
- リスク管理と透明性のある経営

基盤事業からの展開

事業ポートフォリオの転換を推進

「高吸水性樹脂事業からの撤退」や「ものづくり大改革」による効率化などの構造改革で得られたリソースを集中投入して、本製品群への研究開発および設備拡充に向けた投資を進めています。また、新たな注力製品を特定するなどの取り組みを加速させてまいります。

潤滑油添加剤の応用拡大

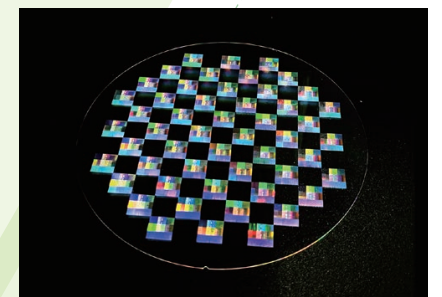
自動車用エンジンオイル向け潤滑油添加剤「アクループ」は、世界の自動車の省燃費化やCO₂削減を通して、SDGsが示すエネルギー問題や気候変動対策にも貢献する製品となっており、EV（電気自動車）のeアクスル（動力伝達機構）や、航空機・船舶・大型ディーゼル車向けといった多様な用途への応用拡大にも取り組んでいます。



潤滑油の高性能化に貢献するアクループ

界面制御技術を用いた樹脂開発

次世代AR（拡張現実）／VR（仮想現実）光学デバイスの進化を支える新しいナノインプリント用紫外線（UV）硬化樹脂「HILUCIS（ハイルシス）」や、電子機器の小型化・薄型化に対応しつつ不要な電波や信号を抑制して動作を安定化させることで通信品質の向上にも寄与する磁性ウレタン樹脂「キラオーパス」の開発（戸田工業（株）との共同開発）など、市場のニーズを的確に捉えた新製品の開発に注力し、既存事業のさらなる拡大を図っています。



HILUCISをナノインプリントしたウエハ

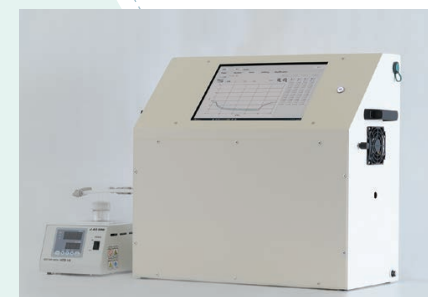
新たな成長軌道

イノベーション創出のアクションに注力

カーボンニュートラルやQOL（生活の質）向上を軸とした食と医療などの分野で新規ビジネスの事業化に向けた取り組みに注力しています。

化学の枠を越えたイノベーション

当社の匂いセンサー「FlavoTone[®]」が、フジッコ株式会社で昆布製品の品質検査の補助機器として採用されました。また、生体組織の修復・再生環境を作る再生医療材料「シルクエラスチン[®]」の創傷治療および半月板再生の臨床試験結果がScientific Reports誌に掲載され、その後に新規創傷治療材として薬事承認を取得するなど、食や医療の分野にも当社の新たな技術が芽吹き始めています。



フジッコ（株）に採用されたFlavoTone[®]卓上機

環境や社会に配慮した取り組み

バイオスティミulant機能を有し、気候変動による生育障害を防ぐことで、農作物の収量や品質の向上が期待されるペプチド農業や、国産木材の未利用材をアップサイクルした高機能テキスタイル「MOC-TEX（モックテックス）」など、エコフレンドリーな商品開発にも取り組み、持続可能な成長軌道を構築します。



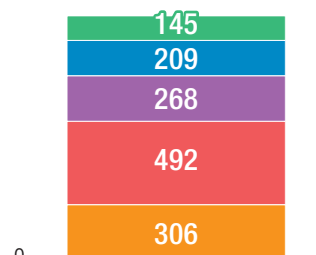
MOC-TEXが期間限定でJALの機内シートのヘッドレストカバーに採用

最新のプレスリリース情報等は、当社ホームページの「TOPICS」ページをご覧ください。
(<https://www.sanyo-chemical.co.jp/topics>)



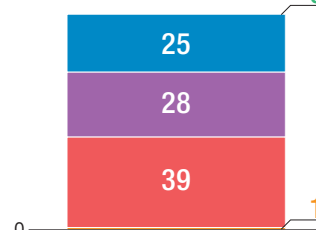
売上高構成

売上高 **1,422** 億円



営業利益構成

営業利益 **84** 億円



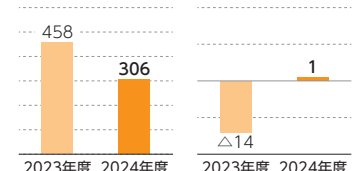
※各報告セグメントには、新規事業に係る研究開発費11億円を含んでおりません。

- 生活・健康産業 関連分野
- 石油・輸送機産業 関連分野
- プラスチック・繊維産業 関連分野
- 情報・電気電子産業 関連分野
- 環境・住設産業 関連分野 他



生活・健康産業 関連分野

売上高 **306** 億円 / 営業利益 **1** 億円



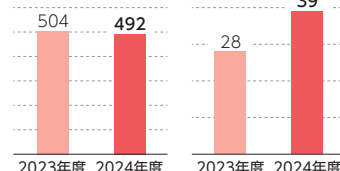
【生活】ポリエチレングリコールの市況が国内外ともに回復するなど、売上高は好調に推移。
【健康】高吸水性樹脂事業からの撤退に伴い、売上高は大幅に減少。

- 主な製品
- 洗剤・洗浄剤用界面活性剤
 - ヘアケア製品用界面活性剤
 - 医薬品原料



石油・輸送機産業 関連分野

売上高 **492** 億円 / 営業利益 **39** 億円



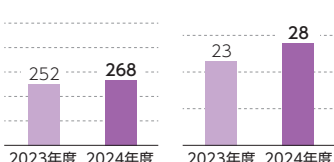
【石油】潤滑油添加剤の需要回復により売上高は順調に推移。
【輸送機】自動車生産台数が横ばいの中、自動車シートなどに使用される国内向けのポリウレタンフォーム用原料が海外安価品の流入により低調になったことに加え、海外向け自動車内装表皮材用ウレタンビーズも減少したため、売上高は低調。

- 主な製品
- 潤滑油添加剤
 - ポリウレタンフォーム用原料
 - 自動車内装表皮材用ウレタンビーズ



プラスチック・繊維産業 関連分野

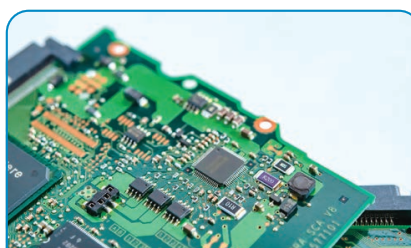
売上高 **268** 億円 / 営業利益 **28** 億円



【プラスチック】永久帯電防止剤の需要回復により売り上げを伸ばし、塗料コーティング用薬剤・添加剤も堅調に推移したため、売上高は好調に推移。

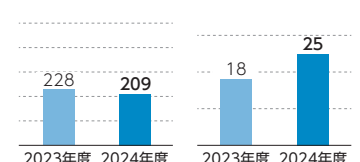
【繊維】タイヤコード系等の製造時に使用される油剤が中国の需要回復に伴い大幅に増加したことに加え、風力発電用風車向けの炭素繊維用薬剤も復調したものの、合成皮革用薬剤が低調に推移し、売上高は横ばい。

- 主な製品
- 永久帯電防止剤
 - 樹脂改質剤
 - 炭素繊維用薬剤
 - 顔料分散剤
 - 塗料用樹脂



情報・電気電子産業 関連分野

売上高 **209** 億円 / 営業利益 **25** 億円



【情報】トナーバインダーの需要が回復傾向にある一方で、重合トナー用材料が中国での生産事業からの撤退等により低調となり、売上高は大きく減少。

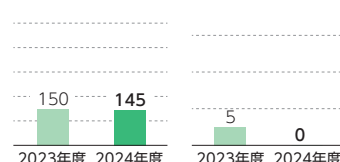
【電気電子】アルミ電解コンデンサ用電解液がEV市場の回復遅れにより低調に推移しましたが、先端半導体市場が堅調に推移したことにより関連材料が売り上げを伸ばし、売上高は増加。

- 主な製品
- 重合トナー用材料
 - トナーバインダー
 - アルミ電解コンデンサ用電解液
 - 電子部品製造工程用薬剤



環境・住設産業 関連分野 他

売上高 **145** 億円 / 営業利益 **0** 億円

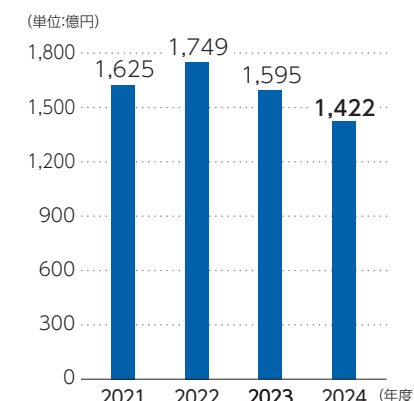


【環境】高分子凝集剤用のカチオンモノマーが国内市況の低迷により低調に推移。

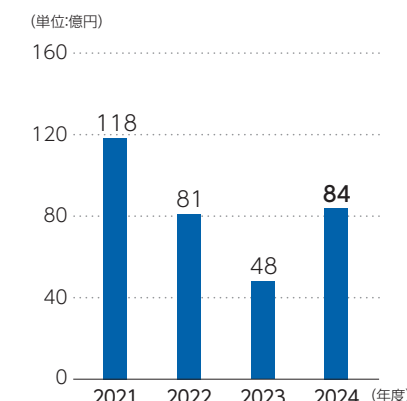
【住設】セメント用薬剤が需要低迷により低調でしたが、家具・断熱剤などに用いられるポリウレタンフォーム用原料の販売が回復したため、売上高は横ばい。

- 主な製品
- 家具・断熱材用ポリウレタン原料
 - 建築シーラント用原料

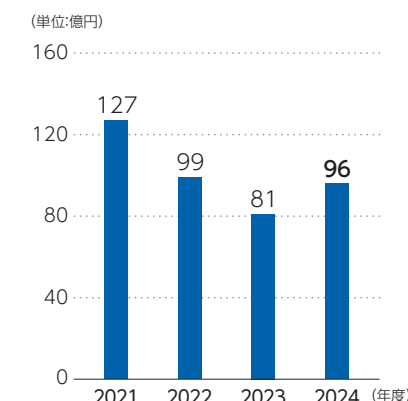
売上高



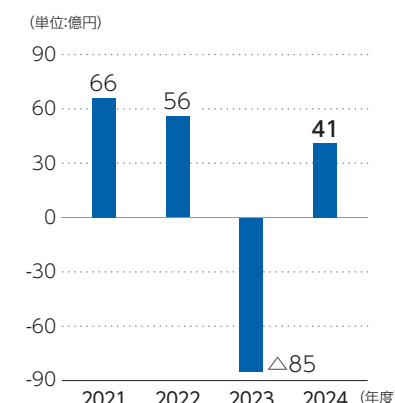
営業利益



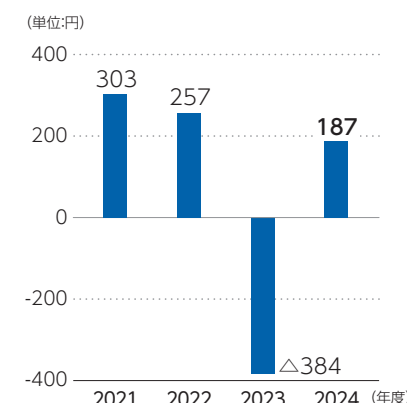
経常利益



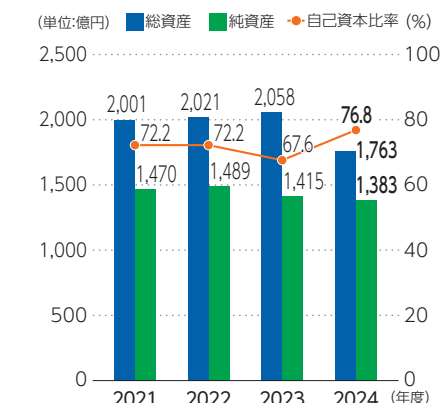
親会社株主に帰属する当期純利益



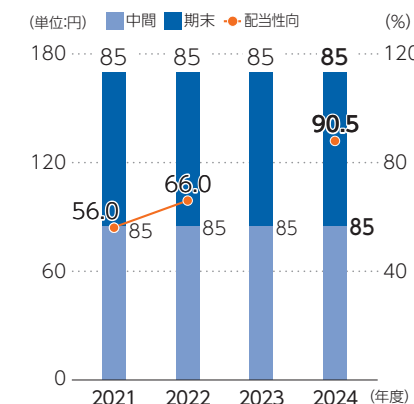
1株当たり当期純利益



総資産・純資産・自己資本比率

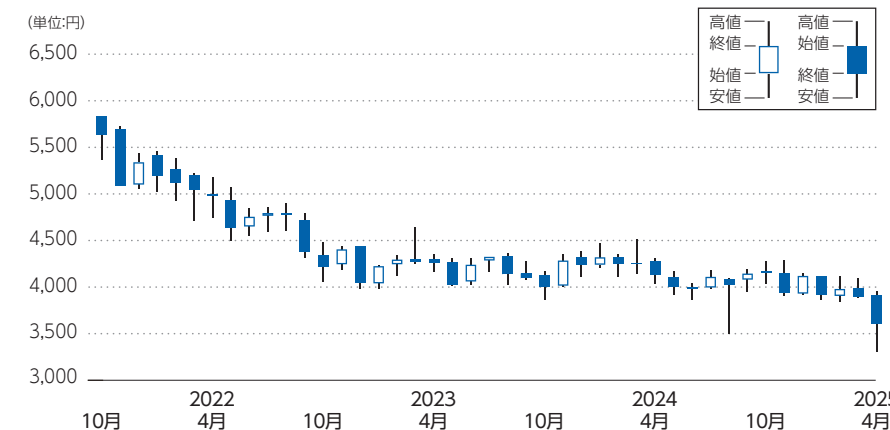


配当金・配当性向



※2023年度は親会社株主に帰属する当期純利益がマイナスのため配当性向の算定は不可。

株価



三洋化成株主・投資家
情報のご案内

詳しい財務データ等は、当社ホームページの「IR」ページをご覧ください。
(https://www.sanyo-chemical.co.jp/ir_info)

三洋化成 IR 検索



概況

(2025年3月31日現在)

創 立	1949年11月1日
資 本 金	13,051,179,427円
従 業 員 数	1,293名 (連結1,680名)
関 係 会 社	国内7社、海外11社

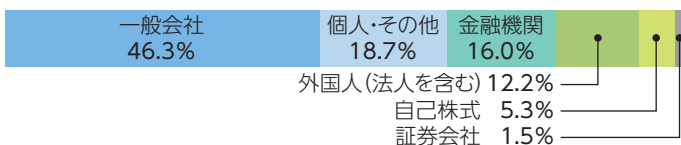
株式総数および株主数

(2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	51,591,200株
発行済株式総数	23,534,752株
株 主 数	11,588名

株主構成 (持株比率)

(2025年3月31日現在)



大株主

(2025年3月31日現在)

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
豊田通商株式会社	4,286	19.2
東レ株式会社	3,826	17.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,932	8.7
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,310	5.9
ENEOSホールディングス株式会社	1,061	4.8
株式会社日本触媒	755	3.4
三洋化成従業員持株会	581	2.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	313	1.4
MSIP CLIENT SECURITIES	291	1.3
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	166	0.7

(注) 1. 上記のほかに、自己株式1,258千株があります。
2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。

役員

(2025年6月20日現在)

取締役会議長 社 外 取 締 役	白 井 文	専 務 執 行 役 員	藤 井 雄 一
代表取締役社長 兼 執 行 役 員	樋 口 章 憲	常 務 執 行 役 員	楡 康 治
代表取締役 兼 専 務 執 行 役 員	原 田 正 大	常 務 執 行 役 員	土 屋 稔
取締役兼常務執行役員	須 崎 裕 之	執 行 役 員	宮 脇 基 寿
取締役兼常務執行役員	奥 喜 之	執 行 役 員	中 野 達 也
取締役兼執行役員	西 村 健 一	執 行 役 員	山 本 祐 介
社 外 取 締 役	小 畑 英 明	執 行 役 員	坪 内 隆
社 外 取 締 役	佐 野 由 美	執 行 役 員	今 泉 雄 高
社 外 取 締 役	富 永 浩 史	執 行 役 員	大 高 剛 史
社 外 監 査 役 (常 勤)	黒 目 泰 一		
監 査 役 (常 勤)	竹 内 昌		
社 外 監 査 役	中 野 雄 介		
社 外 監 査 役	川 渡 秀 一		

(注) 当社は、白井 文氏、小畑英明氏、佐野由美氏、黒目泰一氏、中野雄介氏、川渡秀一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

株主メモ

(2025年3月31日現在)

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期 末 配 当 基 準 日	3月31日
中 間 配 当 基 準 日	9月30日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株 主 名 簿 管 理 人	三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電 話 照 会 先	0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。
公 告 掲 載	当社ホームページ https://www.sanyo-chemical.co.jp/
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所プライム市場 (コード番号 4471)

ESG トピック TOPIC

働きがいを感じる職場環境づくりを目指して

当社は、すべての従業員が自分らしさを大切にしながら、安心して働くことができる会社を目指し、働き方改革やDEI (Diversity=多様性、Equity=公平性、Inclusion=受容) 推進の取り組みを進めています。

7年連続、「健康経営優良法人2025」に認定

当社は、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人」に、7年連続で認定されました。従業員が心身ともに健康で、いきいきと働ける職場環境の整備を重要な経営課題の一つと位置付け、2020年度からは、会社・健康保険組合・労働組合が三位一体となり、社長をはじめとする経営幹部が参画する「健康推進会議」以下に、強固な推進体制を整備して「健康経営」を推進しています。



健康推進会議事務局の皆さん



三洋化成工業株式会社

本 社 : 〒605-0995 京都市東山区一橋野本町11-1
TEL : 075-541-4312 (コーポレート・ガバナンス部ダイヤルイン)

